

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業詳細一覧

事業 区分	計画 事業 NO.	事業名	事業概要		事業期間	事業額 (円)	内 交付金	主な実績	効果
			目的・効果	事業の対象等					
1. 低所得世帯等への支援									
	1	電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への支援を実施。	R5年度住民税均等割非課税世帯	R5.5.2 ～ R6.3.29	209,730,000	209,730,000	R5年度住民税均等割非課税世帯 6,991世帯に1世帯あたり30千円の給付金を支給した。	物価高騰が続くなか、低所得世帯へ給付金を支給することにより、生活にかかる負担軽減を図り、消費の下支えを促進することができた。暮らしを支援することができた。
	2	電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援事業（事務費）	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への支援を実施。	R5年度住民税均等割非課税世帯	R5.5.2 ～ R6.1.19	7,865,587	7,865,587	R5年度住民税均等割非課税世帯 1世帯あたり30千円の給付金を支給するための事務を行った。	物価高騰が続くなか、低所得世帯へ給付金を支給することにより、生活にかかる負担軽減を図り、消費の下支えを促進することができた。暮らしを支援することができた。
2. 生活者等への支援									
	9	省エネ転換促進事業（生活者支援）	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者に対し、エネルギー費用負担軽減を図るため、省エネ性能の高い設備への買い換えに対する支援を実施。	市民、地域コミュニティ	R5.5.2 ～ R6.3.22	39,708,000	39,708,000	物価高騰の影響をうけている市民、地域コミュニティを対象に、省エネ性能の高い設備への買い換えに対する支援を実施した。 ・地域集会所の省エネ効果の高いエアコンの購入補助 13地区 ・省エネ家電等への買い換えへの補助 765件 ・住宅用高効率給湯器の設置への補助 54件	物価高騰が続くなか、市民や地域コミュニティに対して省エネ性能の高い設備への買い換えに対する支援を実施することにより、市民や地域コミュニティのエネルギー費用の負担軽減を図ることができた。
	11	光熱水費高騰等支援事業（地域コミュニティ等）	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている地域コミュニティに対し、エネルギー費用負担軽減を図るため、防犯灯等の光熱水費に対する支援を実施。	行政区、地域コミュニティ	R5.5.2 ～ R6.1.23	15,191,040	15,191,040	電気料金高騰等に伴い、行政区等が管理費する防犯灯電気料金の負担軽減を図るため、防犯灯7,360基の管理費を補助した。	物価高騰が続くなか、行政区等に対して防犯灯の管理費を補助することにより、行政区等のエネルギー費用の負担軽減を図ることができた。
	15	経済活動促進事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者等に対し、経済負担の軽減及び地域経済の活性化を図るため、住宅・店舗リフォームへの支援を実施。	市民、建設事業者	R5.5.2 ～ R5.7.14	8,000,000	8,000,000	市内施工業者による快適な住環境や商業施設の整備への支援を通じて、建設業や商業を振興し地域経済の活性化を図ることを目的に、住宅・店舗のリフォーム工事費用に対し、158件補助金を交付した。	市民の快適な住環境の整備や店舗の魅力度や機能性の向上等に寄与した。また、一方で市内の建築事業者に受注機会をもたらし、地域経済活性化の一助となった。
	17	防犯対策強化促進事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者等に対し、防犯対策強化にかかる負担軽減のため補助金の交付を実施。	市民、地域コミュニティ	R5.9.15 ～ R6.3.8	15,000,000	15,000,000	防犯意識の高まりを踏まえ、防犯対策強化にかかる補助金を412件交付した。	防犯対策強化にかかる負担軽減のため補助金を交付することにより、消費の下支えをすとともに、自宅や地域集会所における防犯対策を強化することができた。
	18	物価高騰等支援事業（子育て世帯）	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、経済的負担軽減のため支援金の交付等を実施。	子育て世帯	R5.9.15 ～ R6.3.28	80,818,840	80,818,840	物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援を行った。 ・年少クラスへの入園（進級）支援金 対象児童398人 ・在宅子育て支援金 対象児童672人 ・高等学校等の卒業者への新生活応援信金 対象者569人 ・中学校等部活動支援 69部 ・高等学校部活動等支援 3校	物価高騰により家計に影響を受けている子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
	22	物価高騰等支援事業（生活者）	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者に対し、地域経済の活性化のため、プレミアム商品券の発行やボランティア等活動者への支援金の交付を実施。	市民	R5.12.14 ～ R6.3.29	21,407,543	21,407,543	市民の生活支援と消費喚起のため、多様な店舗で利用できるプレミアム付き商品券の発行のための補助金の交付やボランティア活動者への支援金の交付を行った。 ・発行総額 480,000,000円 ・参加店舗 484店 ※プレミアム商品券発行事業は、重点支援交付金を併せて活用。	商工会と連携し、20%のプレミアム付商品券を発行することにより、物価高騰の影響を受ける市民の生活支援と消費喚起を通じた市内事業者の支援等ができた。

事業 区分	計 画 事 業 NO.	事業名	事業概要		事業期間	事業額 (円)	内 交付金	主な実績	効果
			目的・効果	事業の対象等					
3. 事業者等への支援									
	8	地域公共交通支援・促進事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰や利用者減少の影響を受けている交通事業者に対し、事業継続のため、新たな交通手段の試験運行等を実施。	公共交通事業者	R5.6.15 ～ R6.3.31	818,400	818,400	物価高騰及び利用者の減少の影響を受けている交通事業者支援や日常生活の移動手段確保を目的とした市内公共交通需要の確認のため、試験的なバス運行を実施した。	物価高騰及び利用者の減少の影響を受けている交通事業者の事業継続のための支援を行った。
	12	物価高騰等支援事業(福祉施設等)	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている福祉施設に対し、物価高騰対策支援金を交付。	福祉施設、医療機関等	R5.5.2 ～ R6.2.20	20,336,000	20,336,000	物価高騰の影響を受けた医療機関や入所系高齢者福祉施設などへ安定した事業運営のための支援した。 ・子ども食堂4力所、高齢福祉施設80力所、障害者福祉施設50力所、保育施設等8力所、医療機関 95力所	物価高騰の影響を受けた各福祉施設等へ補助金を交付し、安定した事業運営の支援を行った。
	13	物価高騰等支援事業(農林水産業等)	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている農林水産事業者等に対し、物価高騰対策支援金を交付。	農林水産事業者(市内の牛飼養者、農業経営収入保険加入者)、農林水産業関連組合等	R5.5.2 ～ R5.12.12	9,106,000	9,106,000	物価高騰等の影響を受けた農林業事業者への支援や農業者への肥料・飼料等購入費等への支援を実施した。	物価高騰の影響を受けている農林業事業者や肥料・燃油・飼料高騰により、収入が減少した認定農業者、認定新規就農者等に対し、事業の継続及び安定化のため支援を行った。
	14	物価高騰等支援事業(観光業等)	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている地域観光業等関連事業所に対し、物価高騰対策支援金を交付。	観光業等関連事業所	R5.5.2 ～ R6.3.22	937,307	937,307	物価高騰の影響を受ける市内の観光業等関連事業所に対し、負担を軽減するため給付金を交付した。 交付件数 6件	物価高騰の影響を受けている観光業や関連事業所に対し、事業の継続及び安定化のため支援を行った。
	16	光熱水費高騰等支援事業(公の施設等)	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた直接住民の用に供する公の施設等のエネルギー費用の負担軽減のため交付金を活用。	公の施設、公営企業、一部事務組合等	R5.4.1 ～ R6.3.31	12,129,424	4,340,752	公の施設等において、エネルギー費用の負担軽減のため交付金を活用した。 ・対象施設 市内中学校	物価高騰の影響を受けた直接住民の用に供する公の施設において、光熱水費の高騰分に交付金を活用することにより、サービス低下の抑制や施設運用の安定化を図った。
	19	省エネ転換促進事業(事業者)	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている事業者に対し、エネルギー費用負担軽減を図るため、省エネ性能の高い設備への買い換えに対する支援を実施。	市内事業所(中小企業等)	R5.9.15 ～ R6.3.29	3,890,118	3,890,118	物価高騰の影響を受けている事業所の省エネ設備の更新に要する費用に対して23件補助した。	物価高騰が続くなか、事業所に対して省エネ性能の高い設備への買い換えに対する補助を実施しエネルギー費用の負担軽減を図ることにより、事業継続に対する支援を行った。
	20	物価高騰等支援事業(運送事業者)	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている貨物運送事業者に対し、物価高騰対策支援金を交付。	市内貨物運送事業者	R5.9.15 ～ R6.1.16	6,980,000	6,980,000	燃料価格高騰により経営に影響を受ける市内の運送事業者に対し支援金を交付した。 ・交付件数 56事業者、878台 (うち軽貨物 7事業者、18台)	物価高騰及び利用者の減少の影響を受けている交通事業者の事業継続に対する支援を行った。
	21	物価高騰等支援事業(運送事業者) 【通常交付金】	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている貨物運送事業者に対し、物価高騰対策支援金を交付。	市内貨物運送事業者	R5.9.15 ～ R6.1.16	10,400,000	10,400,000	燃料価格高騰により経営に影響を受ける市内の運送事業者に対し支援金を交付した。 ・交付件数 56事業者、878台 (うち軽貨物 7事業者、18台)	物価高騰及び利用者の減少の影響を受けている交通事業者の事業継続に対する支援を行った。